

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	819 開かれた学校推進事業	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
9	開かれた学校づくり	細目	102	児童生徒指導経費
		細々目	29	開かれた学校推進事業
基本計画該当頁		128		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード	450300		評価者
	名称	教育部 学校教育課		氏名
		古城 正美		連絡先
		22 - 9676		(内線) 3820

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
児童生徒・保護者・地域住民 (※対象件数)	学校運営をより理解し、学校・保護者・地域住民相互の連携が深まる。
事業目的	
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 19 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	【コミュニティ・スクール推進事業】 ・平成21年4月に開校した城東中学校を伊賀地域初のコミュニティ・スクールとするための体制づくりを行った。 【学校評価システム構築事業】 信頼される学校づくりのために、学校関係者評価を含めた学校評価システムを構築し、学校運営の質的改善を図った。
状況変化等	公教育に対する期待が大きい分、学校は、マニフェストに示した「めざす学校像」、取組とその評価等を公表し、十分な説明責任を果たさなければならない。その上で、学校関係者評価を得、改革・改善に向けての不断の取組がなければ、児童生徒・保護者・地域住民からの信頼を得ることはできない。さらに、学校運営に対して保護者や地域住民等が直接的に関わるしくみづくりが求められているという側面もある。また、地域に開かれた学校づくりを進めるために、保護者や地域住民等が一定の責任を持って学校運営に参画する仕組みをつくり、新しいタイプの学校づくりを推進する必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
コミュニティ・スクール推進委員会の開催回数	目標		4	4	5
	実績		3		
学校関係者評価委員会を設置する学校数	目標	6	10	10	15
	実績	6	6		
	目標				
	実績				

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
学校関係者評価に示された満足度(学校マニフェスト達成度)	学校関係者評価委員会が十分機能した上での学校評価	%	目標 80 実績 70	目標 80 実績 75	80	85
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	城東中学校コミュニティ・スクールとしての平成22年4月のスタートに向けて、組織づくりと具体的準備が急務となっている。また、学校評価システムの構築については、学校マニフェストや教職員評価システムとの整合も図る必要があり、個人情報が多く含まれる点からも、教育委員会事務局における事務処理が必要となる。
有効性	3	とかく閉鎖的であるといわれる学校の体質を改善し、開かれた学校としていくためには、学校評価システムの構築や地域住民や保護者が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの推進は極めて有効である。
達成度	3	学校評価システムの構築については、小中それぞれ3校、計6校を実践協力校に指定し、外部評価委員会を設置し、内部評価とあわせた学校評価の在り方について研究を進めた。内部評価を中心とした学校評価については、全幼小中学校(園)において実施できた。
効率性	4	全額県委託金のため、市独自で経費の低減はできない状況である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	学校評価システム構築事業については、10校を実践協力校に指定して、学校関係者評価委員会を中心とした学校評価の在り方を研究するとともに、研究成果を内外に発信する。また、コミュニティ・スクール推進事業については、城東中学校を指定校として、22年度にコミュニティ・スクールとしてスタートできる研究や準備に力がかかる。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	事業内容	学校評価システム構築事業	6	2,000	学校評価システム構築事業	6	1,907	学校評価システム構築事業	10	2,000	学校評価システム構築事業	15	2,000	学校評価システム構築事業	20	2,000	学校評価システム構築事業	25	2,000
		コミュニティ・スクール推進事業	1	392	コミュニティ・スクール推進事業	1	407	コミュニティ・スクール推進事業	1	400	コミュニティ・スクール推進事業	1	400	コミュニティ・スクール推進事業	1	400	コミュニティ・スクール推進事業	1	400
工事																			
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人 2,160	人件費(B)	0.4	人 2,880	人件費(B)	0.4	人 2,880	人件費(B)	0.4	人 2,880	人件費(B)	0.3	人 2,160	人件費(B)	0.3	人 2,160
フルコスト(A)+(B)				4,160			5,179			5,287			5,280			4,560			4,560

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,000	2,299	2,407	2,400	2,400	2,400
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,000	2,299	2,407	2,400	2,400
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	0	0
	計	2,000	2,299	2,407	2,400	2,400
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	学校評価システム構築事業費2000千円は県委託金	学校評価システム構築事業費2000千円及びコミュニティ・スクール推進事業費392千円は県委託金	学校評価システム構築事業費2000千円及びコミュニティ・スクール推進事業費407千円は県委託金	学校評価システム構築事業費2000千円及びコミュニティ・スクール推進事業費400千円は県委託金	学校評価システム構築事業費2000千円及びコミュニティ・スクール推進事業費400千円は県委託金